

## 【資料】

# 中・長期的な財政見通し（試算）

## 令和5年9月更新版

- ▶ 財政運営基本方針に基づき、財政見通しに関する令和12年度までの試算を作成します。
- ▶ 試算にあたっては、中・長期的な財政見通し（試算）令和3年3月版（以下「令和3年試算」という。）を当初のものとして、経済情勢や国の動向、歳入・歳出の決算状況等を現時点で見込むことができる前提条件により推計します。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要があります。
- ▶ 試算は決算等を踏まえ、毎年度時点修正を行います。本資料は、令和5年度以降の前提条件を一部変更し公表した「令和5年3月更新版」をベースに令和4年度決算状況を反映した、「令和5年9月更新版」として作成するものです。
- ▶ 今後実施が予定されている新たな事業やそれらを見据えた財源確保策、投資的経費やその他状況の変化等は、今回の推計には含まれていません。これらを含めた新たな財政見通しは、今年度行う財政運営基本方針の見直しに合わせて公表する予定です。



## 試算の前提条件

中・長期的な財政見通しについては、令和3年試算をベースに現時点において見込まれる財政需要やそれらが生み出す経済効果等を積み上げるとともに、社会情勢や国の動向、これまでの決算状況等を踏まえ、以下の前提条件により試算を行います。

この前提条件については、「令和5年3月更新版」にて投資的経費等一部の前提条件について置き換えを行いましたが、その他条件については当初から据え置いたうえでそのベースを令和4年度決算に更新したもので、これまでの試算との比較が可能なものとしています。

- 推計期間：令和12年度まで
- 推計ベース：令和4年度までの決算額をベースに、以下の考え方をもって推計します。

(推計の考え方)

歳入	市税	○直近の決算及び調定額をベースとして、社会情勢等を加味して推計します。
	交付税・譲与税等	○市税、社会保障関係経費及び公債費の推計による影響を地方交付税に反映します。 ※「令和5年3月更新分」から、一中校区の学校整備に係る地方交付税措置見込み額を反映しています。
	国・府支出金	○社会保障関係経費等の推計を反映します。 ○投資的経費については、推計時点で想定できる補助金を見込みます。
	市債	○臨時財政対策債は、決算状況（最新の決定額）と同程度の発行額を、推計期間中に見込みます。 ○投資的経費において推計時点で想定される市債発行を見込みます。
	その他	○過去3か年の実績をベースに推計します。
歳出	人件費	○給与水準については、毎年度の昇給分を見込みます。 ○職員数は定員管理計画をベースとして見込みます。
	扶助費・繰出金・補助費等・その他	○過去3か年の実績をベースに、伸び率を考慮して推計します。 ○その他見込むべき事業について、個別に積み上げます。 (これまでの試算から変更はありません。) ○当年度の収支不足額については、翌年度歳出に前年度繰上充用金として計上します。
	公債費	○新規の市債発行に関する元利償還金は、地方債計画に基づく償還期限の範囲内で償還期限を設定し、推計します。 ○利率については、これまでの実績を踏まえて設定します。
	投資的経費	○現時点で見込まれる大型事業、老朽化対策等については、原則として個別に積み上げます。 <u>(「令和5年3月更新分」において、一部の積上げ額等を変更しています。)</u> ○その他の経費については、年間一定額を確保する形で推計します。

（単位：百万円）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
歳入	市税	9,693	9,555	10,134	10,305	10,655	10,831	10,837	10,776	10,779	10,793	10,642
	交付税・譲与税等	5,511	6,896	6,733	6,875	6,711	6,611	6,688	6,814	6,870	6,905	7,029
	国・府支出金	16,609	10,515	9,767	6,865	7,795	6,701	6,466	6,536	6,604	6,683	6,770
	市債	2,674	3,009	1,778	4,527	5,718	3,972	1,641	2,382	2,127	1,459	1,346
	その他	1,014	1,264	1,124	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
	繰越金	252	464	610	633	577	0	0	0	0	0	0
	計	35,753	31,703	30,146	30,215	32,466	29,125	26,642	27,518	27,390	26,850	26,797
歳出	人件費	5,310	5,609	5,339	5,162	5,262	5,165	5,309	5,109	5,416	5,022	5,354
	扶助費	7,401	9,148	8,491	7,827	7,930	8,009	8,094	8,185	8,282	8,385	8,496
	公債費	2,931	3,017	2,758	2,537	2,431	2,491	2,442	2,699	3,079	3,098	3,157
	補助費等	9,687	2,085	2,245	1,890	2,039	2,190	2,051	2,096	2,212	2,168	1,914
	繰出金	2,850	2,675	2,748	2,810	2,864	2,920	2,977	3,037	3,097	3,158	3,222
	投資的経費	3,242	3,397	2,526	5,623	8,156	5,216	2,015	3,016	2,680	1,809	1,659
	その他	3,868	5,162	5,406	3,789	4,347	3,458	3,548	3,548	3,528	3,528	3,548
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	563	887	681	853	1,757	2,075
	計	35,289	31,093	29,513	29,638	33,029	30,012	27,323	28,371	29,147	28,925	29,425
歳入-歳出	464	610	633	577	-563	-887	-681	-853	-1,757	-2,075	-2,628	
実質収支	378	451	559	577	-563	-887	-681	-853	-1,757	-2,075	-2,628	
単年度収支	-19	73	108	18	-1,140	-324	206	-172	-904	-318	-553	
基金残高												
財政調整基金	3,916	4,107	4,338	4,618	4,907	4,907	4,907	4,907	4,907	4,907	4,907	4,907
減債基金	654	985	985	986	987	988	989	990	991	992	993	993
その他特定目的基金	2,057	2,367	2,376	2,348	2,320	2,292	2,264	2,236	2,208	2,180	2,152	2,152
計	6,627	7,459	7,699	7,952	8,214	8,187	8,160	8,133	8,106	8,079	8,052	8,052
市債残高（普通会計）	28,228	28,336	27,510	29,612	33,033	34,682	34,069	33,942	33,185	31,742	30,122	30,122

令和12年度までの財政見通し（令和5年3月公表分）

（単位：百万円）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
歳入	市税	9,693	9,555	9,955	10,366	10,342	10,548	10,625	10,503	10,553	10,610	10,462
	交付税・譲与税等	5,511	6,896	6,050	5,817	5,871	5,773	5,795	5,958	6,021	6,037	6,148
	国・府支出金	16,609	10,515	6,740	7,158	8,086	6,986	6,746	6,813	6,873	6,949	7,030
	市債	2,674	3,009	2,650	4,301	6,013	4,267	1,936	2,677	2,422	1,754	1,641
	その他	1,014	1,264	1,151	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024
	繰越金	252	464	610	175	526	0	0	0	0	0	0
	計	35,753	31,703	27,156	28,841	31,862	28,598	26,126	26,975	26,893	26,374	26,305
歳出	人件費	5,310	5,609	5,286	5,258	5,404	5,248	5,469	5,199	5,540	5,122	5,514
	扶助費	7,401	9,148	7,386	7,573	7,673	7,745	7,824	7,908	7,998	8,095	8,198
	公債費	2,931	3,017	2,758	2,570	2,434	2,533	2,542	2,789	3,186	3,222	3,301
	補助費等	9,687	2,085	1,795	1,808	1,957	2,108	1,969	2,014	2,130	2,086	1,832
	繰出金	2,850	2,675	2,740	2,793	2,848	2,903	2,961	3,019	3,079	3,140	3,205
	投資的経費	3,242	3,397	3,465	5,059	8,156	5,216	2,015	3,016	2,680	1,809	1,659
	その他	3,868	5,162	3,551	3,254	4,009	3,146	3,236	3,236	3,216	3,216	3,236
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	619	920	810	1,016	1,952	2,268
	計	35,289	31,093	26,981	28,315	32,481	29,518	26,936	27,991	28,845	28,642	29,213
歳入-歳出	464	610	175	526	-619	-920	-810	-1,016	-1,952	-2,268	-2,908	
実質収支	378	451	175	526	-619	-920	-810	-1,016	-1,952	-2,268	-2,908	
単年度収支	-19	73	-276	351	-1,145	-301	110	-206	-936	-316	-640	
基金残高												
財政調整基金	3,916	4,107	4,333	4,421	4,684	4,684	4,684	4,684	4,684	4,684	4,684	4,684
減債基金	654	985	859	860	861	862	863	864	865	866	867	
その他特定目的基金	2,057	2,367	2,339	2,311	2,283	2,255	2,227	2,199	2,171	2,143	2,115	
計	6,627	7,459	7,531	7,592	7,828	7,801	7,774	7,747	7,720	7,693	7,666	
市債残高（普通会計）	28,228	28,336	28,537	30,398	34,125	36,041	35,638	35,731	35,177	33,919	32,464	

令和12年度までの財政見通し（令和3年3月公表（初回）分）

（単位：百万円）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
歳入	市税	9,664	8,922	9,436	9,708	9,722	9,834	9,904	9,799	9,855	9,893	9,753
	交付税・譲与税等	5,283	5,657	5,385	5,325	5,345	5,363	5,467	5,556	5,636	5,704	5,806
	国・府支出金	15,900	7,317	6,809	7,301	6,604	6,621	6,675	6,735	6,790	6,860	6,934
	市債	2,988	2,806	3,314	6,808	7,990	3,221	2,481	3,227	2,977	2,309	2,309
	その他	1,030	1,017	1,067	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,317
	繰越金	252	163	52	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	35,117	25,882	26,063	30,159	30,678	26,056	25,544	26,334	26,275	25,783	26,119
歳出	人件費	5,056	5,385	5,048	5,071	5,200	5,310	5,319	5,228	5,114	5,418	5,157
	扶助費	7,253	7,202	7,291	7,384	7,482	7,551	7,626	7,707	7,793	7,886	7,985
	公債費	2,663	2,774	2,694	2,394	2,348	2,407	2,657	2,944	3,445	3,453	3,469
	補助費等	9,757	1,569	1,607	1,547	1,663	1,770	1,624	1,654	1,680	1,680	1,680
	繰出金	2,580	2,624	2,669	2,716	2,764	2,814	2,866	2,918	2,973	3,029	3,088
	投資的経費	3,680	2,578	3,521	8,106	8,538	3,016	2,015	3,016	2,680	1,810	1,811
	その他	3,966	3,698	3,505	3,392	3,961	3,392	3,472	3,531	3,571	3,631	3,710
	前年度繰上充用金	0	0	0	272	723	2,001	2,205	2,240	2,904	3,885	5,009
	計	34,955	25,830	26,335	30,882	32,679	28,261	27,784	29,238	30,160	30,792	31,909
歳入-歳出	162	52	-272	-723	-2,001	-2,205	-2,240	-2,904	-3,885	-5,009	-5,790	
実質収支	162	52	-272	-723	-2,001	-2,205	-2,240	-2,904	-3,885	-5,009	-5,790	
単年度収支	-19	-110	-324	-451	-1,278	-204	-35	-664	-981	-1,124	-781	
基金残高												
財政調整基金	3,916	3,998	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025	4,025
減債基金	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	664
その他特定目的基金	2,360	2,352	2,344	2,336	2,328	2,320	2,312	2,304	2,296	2,288	2,280	2,280
計	6,930	7,005	7,025	7,018	7,011	7,004	6,997	6,990	6,983	6,976	6,969	6,969
市債残高（普通会計）	28,776	28,951	29,712	34,285	40,123	41,177	41,240	41,759	41,527	40,612	39,671	39,671

## 財政見通しの更新に係る、財源確保及び今後の財政効果等の額について

財政見通しの各年度決算を反映した更新に合わせ、令和3年3月に公表した見通しとの比較を行い、当初見込まれた財源不足額約57億9千万円に対する改善状況及び今後見込まれる財政効果等の額について示します。

令和3年度試算で示している財源確保の取組みについて効果額を示すとともに、令和5年3月に公表した一部前提条件の変更の影響をふまえ、将来の財政基盤である基金残高及び地方債残高の状況について示すこととします。

### 1. 収支見直し上の改善

31億6千2百万円

(財源不足額 令和3年試算57億9千万円→更新後26億2千8百万円)

更新した財政見直しでは、令和12年度末の財源不足額が26億2千8百万円となり、当初の見直しから31億6千2百万円改善しました。主な要因は次のとおりです。

なお、令和4年度までの決算については、新型コロナウイルス感染症及び対応する経済対策等の影響により、決算額がそれまで年度と大きく乖離しています。推計についてはそれらの影響を一定控除したうえで行っていますが、後年度の推計額も当初の見込みから、歳入歳出ともに大幅な増となっています。

(1) 令和4年度までの決算額確定によるもの 税収や地方交付税、各種交付金等歳入が当初見込みを上回り、令和4年度の実質収支額及び令和5年度への繰越金が、当初見込みと比較して改善	9億5百万円 うち今回算出分 4億5千8百万円
(2) 令和5年度以降の歳入歳出見込みの改善によるもの 扶助費の増加や物価高騰の影響が令和4年度決算に現れたことから、当初試算からの改善は維持しているものの、推計上改善額が縮小している。	3億5千5百万円 うち今回算出分 △1億7千8百万円
<今回算出分内訳> 令和5年度以降の歳入額の増見込みによるもの(累計) 令和4年度決算を基準とした推計額の見直し - 税収見込みの増 16億9百万円 - 臨時財政対策債等の発行見込み額の減 △18億3千9百万円 - 譲与税・交付金などの増 48億6千2百万円 など	45億2千万円
令和5年度以降の歳出額の増見込みによるもの(累計) 令和4年度決算を基準とした推計額の見直し - 扶助費の増 21億9千4百万円 - その他(物件費等)の増 27億4千5百万円 など	△46億9千8百万円 (歳出増のため△)
(3) 投資的経費(前提)の見直しによる歳出削減、歳入の見直し 令和5年3月見直し分で公表したもののうち、令和4年度分((1)決算確定済)を除いた額 - 市庁舎更新、施設一体型小中一貫校整備に係る事業費や財源見直しなど	19億2百万円
合計	31億6千2百万円 うち今回算出分 2億8千万円

## 2. 基金残高の増加

10億8千3百万円

(市有財産・基金等の活用 推計上の令和12年度末基金残高を一部活用

令和3年試算推計残高69億69千万円→更新後推計残高80億5千2百万円)

令和3年度試算の財政見通しでは、推計による財源不足額のうち、基金の活用及び市有財産の利活用等による効果を合わせて40億円の財源確保を見込んでいます。更新した財政見通しでは、令和4年度までの決算が確定し、当初の見通しよりも財政状況が改善したことから、令和12年度末の基金残高が80億5千2百万円となり、当初の見通しから10億8千3百万円増加しました。

(1) 令和4年度までの決算額確定によるもの 黒字決算による剰余金及び地方交付税の追加交付分の減債基金への積立等	6億7千4百万円 うち今回算出分 1億6千8百万円
(2) 令和5年度以降の積立て及び取崩し見込みによるもの 令和4年度決算の黒字額増により、令和5年度以降積立想定される額及び決算ベースでの推計置き換えによる一定額の取崩し推計額の見直し	4億9百万円 うち今回算出分 2億1千8百万円
合計	10億8千3百万円 うち今回算出分 3億8千6百万円

## 3. その他見込まれる財源確保

11億1千2百万円

(歳入確保(その他の財源確保 令和3年度試算 なし→更新後11億1千2百万円)

財政見通しでは、前提条件に基づき決算ベースでの伸び率等を見込んだ歳入歳出及び、個別に計上した投資的経費の一覧により推計を行っています。そのため、決算及び収支見通しには反映されていないものの、現時点で今後計上が見込まれる主な財源確保額を以下に示します。

(1) 基金を一括して債券運用することによる利息収入 令和5年度5千5百万円+令和6~12年度計7億7百万円	7億6千2百万円
(2) 市債発行に係る利率見直し方式の導入 発行当初5年間で各年度600万円の効果を想定。令和5年度以降発行分の令和12年度までの積み上げ額	1億5千万円
(3) 特別会計の効率的な運営 特別会計が順調に運営できていることによる一般会計繰出金への影響を年1千万円見込む。	8千万円
(4) 都市計画税の課税範囲拡大 令和7年度以降、都市計画税課税区域の拡大により令和12年度まで各年度2千万円の収入を見込む。	1億2千万円
合計	11億1千2百万円

※別に掲げる財源確保への取組のうち、既に実施(決算上反映)がされているものについては、見通し推計上の金額(1. 収支見通し上の改善(2)の金額)にその効果が含まれています。

※今後実施が予定されている新たな事業にこれら財源の一部を充当するため、それらの事業費を踏まえた財政見通しへの効果については、今後の更新時に反映します。



#### 4. 市債残高の減少（参考）

20億7千9百万円

うち今回算出分 2億2千万円

更新後の財政見通しでは、令和12年度末の市債残高が301億2千2百万円となり、当初の見通しから95億4千9百万円減少しています。ただし、令和4年度の決算における臨時財政対策債発行額を基にした推計により、臨時財政対策債の発行見込み額が74億7千万円減少しています。

これは市の実質的な負担を伴わない市債であるため、差し引き20億7千9百万円が推計上の実質的な負債減少額となっています。このうち、令和5年3月見直し分で公表した投資的経費の一部見直しの影響により18億5千9百万円の減少があったことから、今回算出された市債残高の減少額は、2億2千万円となります。主な要因としては、令和4年度において借換時期が到来した市債の繰上償還を行ったほか、土地開発公社の健全化などで極力市債発行を抑制したことが挙げられます。